

2011年3月19日/社民党・阿部知子

東北地方太平洋沖地震による原発事故について

1、復旧作業に当たっている人々の被曝線量の管理を徹底するべき。

※チェルノブイリでは後始末に当たった原発従業員、消防、警察、兵士、住民から深刻な被害が生じた。リクビダートルと呼ばれるこれらの人は事故後数年間の間に60万人から80万人に及んだともいわれる。少なくとも早い時期から消防、自衛隊、警察、協力会社、報道も含め当初から厳格な線量管理を行っておく必要がある。

2、20キロ以内の住民の避難指示、20～30キロ以内で屋内退避の指示の根拠。日本もより「保守的」な対処が必要。

※米国50マイル(80キロ)以内からの退去を勧告。チェルノブイリの場合は半径300キロ圏まで深刻な被害が生じた。

3、20～30キロ以内で屋内退避されている人たちへの食料等の供給はどうなっているか？

4、避難、疎開の迅速な実施のための自治体間の連携確保。その円滑化のための支援体制の整備。